

地場企業の経営動向調査

[令和6年度第2四半期]

- ・調査期間：令和6年9月9日～9月19日
- ・対象：当所会員企業2,000社(任意抽出)
- ・回答企業数：421社(回答率21.1%)

令和6年10月24日
福岡商工会議所
総合企画部 企画広報グループ

目次

1. 調査概要	2P
2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)	3P
3. 調査結果(概要・構成別D I)	4～13P
4. 付帯調査結果(2024年度の賃上げ(正社員)の実施状況)	14～17P

1. 調査概要

目的

福岡市内地場企業(一部福岡市近郊を含む)の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するため。

調査期間

令和6年9月9日～9月19日

対象

当所会員企業を対象とし2,000社を任意抽出。

内訳：中小企業1,908社(構成比率95.4%)、大企業92社(構成比率4.6%)

<回答企業数>421社、回答率21.1%

内訳：中小企業398社(構成比率94.5%)、大企業23社(5.5%)※詳細は3頁参照

方法

四半期毎に実施。FAX及びメールで調査票を送付。

内容

以下8項目について、前年同時期と比較した、令和6年7月～9月の実績、及び令和6年10月～12月の予想

①自社・業界の景況 ②生産額、売上額、完成工事高 ③原材料・製(商)品仕入価格 ④受注価格、販売価格 ⑤製(商)品在庫 ⑥営業利益 ⑦資金繰り ⑧当面の経営上の課題

2. 調査対象企業数及び回答企業の内訳(規模・業種別)

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果構成比
全業種	2,000	421	21.1%	
中小企業	1,908	398	20.9%	94.5%
大企業	92	23	25.0%	5.5%

建設業	351	98	27.9%	23.3%
土木建設業	141	39	27.7%	9.3%
建設付帯工事業	86	23	26.7%	5.5%
電気・管工事業	124	36	29.0%	8.6%

製造業	225	53	23.5%	12.6%
食料品製造業	60	10	16.7%	2.4%
繊維製品製造業	10	1	10.0%	0.2%
建材・木・紙製品製造業	10	4	40.0%	1.0%
印刷・製本業	47	5	10.6%	1.2%
窯業・土木製品製造業	9	2	22.2%	0.5%
金属製品製造業	21	10	47.6%	2.4%
一般機械器具製造業	24	7	29.2%	1.7%
電気機械器具製造業	22	7	31.8%	1.7%
その他製造業	22	7	31.8%	1.7%

サービス業	796	132	16.6%	31.4%
情報処理サービス業	110	19	17.3%	4.5%
その他事務所サービス業	382	61	16.0%	14.5%
ホテル 旅館 飲食業	106	14	13.2%	3.3%
その他の個人サービス業	198	38	19.2%	9.0%

卸売業	296	82	27.7%	19.5%
食料品卸売業	65	21	32.3%	5.0%
繊維製品卸売業	28	4	14.3%	1.0%
建材・住宅機器卸売業	39	11	28.2%	2.6%
金属・鋼材卸売業	5	1	20.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	56	11	19.6%	2.6%
電気機械製品卸売業	8	3	37.5%	0.7%
石油・化学製品卸売業	11	3	27.3%	0.7%
その他製造業	84	28	33.3%	6.7%

小売業	217	37	17.1%	8.8%
食料品小売業	50	10	20.0%	2.3%
衣料品 身の回り品小売業	32	4	12.5%	1.0%
石油・化学製品小売業	12	2	16.7%	0.5%
車両運搬器具小売業	16	4	25.0%	1.0%
家電・厨房器具小売業	18	1	5.6%	0.2%
百貨店・セルフ店	4	1	25.0%	0.2%
その他小売業	85	15	17.6%	3.6%

運輸・倉庫業	115	19	16.5%	4.5%
旅客運送業	39	3	7.7%	0.7%
貨物運送・倉庫業	76	16	21.1%	3.8%

令和6年度第2四半期の自社業況DI(全業種)は、3期連続で悪化し、マイナス幅が拡大。

- 令和6年7～9月の自社業況DI(全業種)は▲10.5で、前期比▲9.1ptの悪化。原材料費や人件費の上昇、人手不足が多く企業の経営に大きな負担となっていることが反映された結果となった。次期予測は▲1.0で、マイナス幅が縮小する見込み。
- 業種別では、全業種で悪化。特に、小売業は▲16.2(前期比▲26.2pt)で大幅に悪化しており、物価上昇に伴う消費者の節約志向、猛暑や台風などによる需要減退が要因に挙げられる。また、運輸・倉庫業は前期比▲0.5ptながらも+10.5と唯一のプラス値。(表1)
- 構成別では、原材料・仕入れ価格DIが+61.8(同▲1.5pt)。一方、売上額DIは▲4.5(同▲4.2pt)で4期連続の悪化、営業利益DIは▲19.5(同▲4.1pt)と3期連続の悪化となった。(表2)
- 経営上の問題点は、「人材難・求人難・定着の悪化」(50.6%)が7期連続の最多。前期は4番目だった「受注、需要の減少」(34.9%)が2番目に多くなり、特に小売業ではこの課題が最も多くなった。(表3)

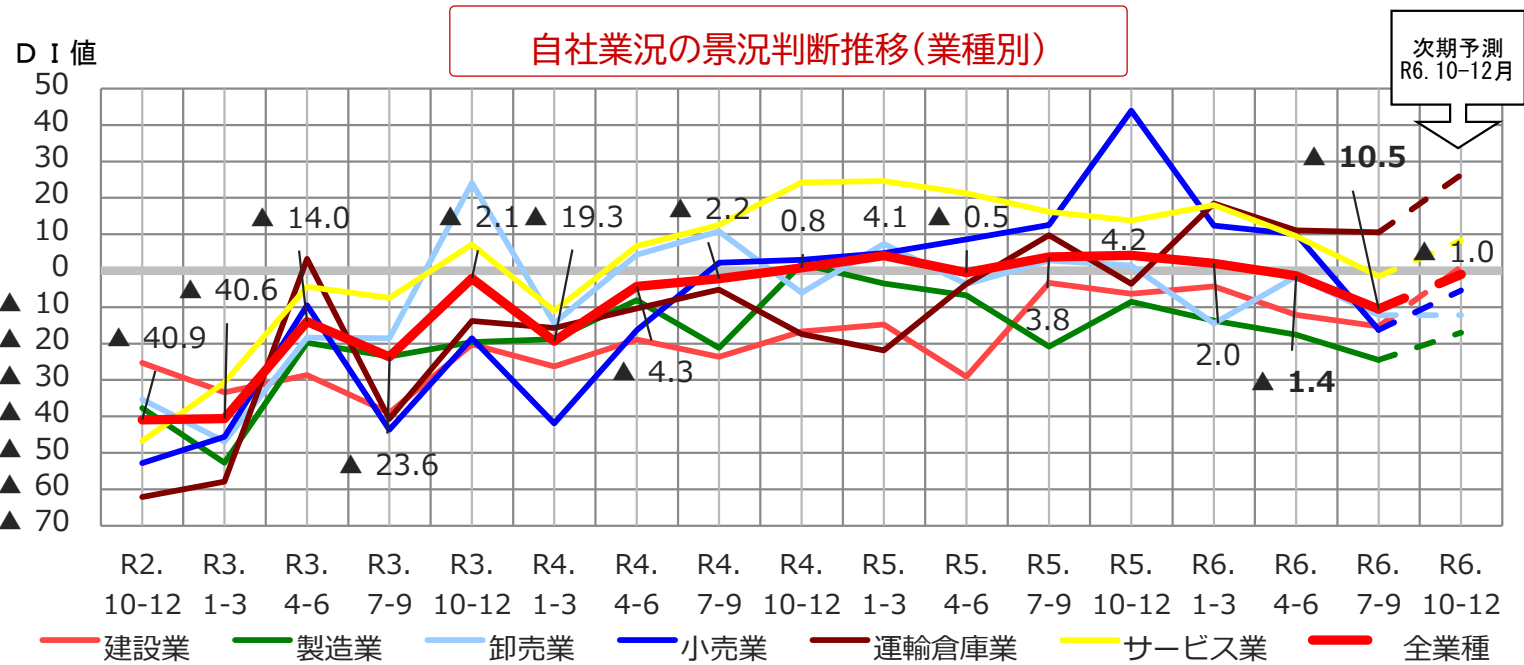


表1：自社状況DI (業種別)	前期 (R6.4-6)	今期 (R6.7-9)	次期予測 (R6.10-12)
全業種	▲1.4	▲10.5 (-9.1)	▲1.0
建設業	▲12.1	▲15.3 (-3.2)	+1.0
製造業	▲17.6	▲24.5 (-6.9)	▲17.0
卸売業	▲1.6	▲12.2 (-10.6)	▲12.2
小売業	+10.0	▲16.2 (-26.2)	▲5.4
運輸・倉庫業	+11.1	+10.5 (-0.6)	+26.3
サービス業	+9.5	▲1.5 (-11.0)	+8.3

※前期(R6.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表2：構成別DI (全業種)	前期 (R6.4-6)	今期 (R6.7-9)	次期予測 (R6.10-12)
売上額	▲0.3	▲4.5 (-4.2)	+0.7
原材料・仕入価格	+63.3	+61.8 (-1.5)	+57.0
販売価格	+22.9	+19.7 (-3.2)	+20.3
製品在庫	▲1.7	▲4.5 (-2.8)	▲1.2
営業利益	▲15.4	▲19.5 (-4.1)	▲11.9
資金繰り	▲1.6	▲6.2 (-4.6)	▲6.7

※前期(R6.4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

表3：経営上の問題点(上位6項目)		
1	人材難、求人難、定着化の悪化	50.6% (-6.6)
2	受注、需要の減少	34.9% (-3.5)
3	経費の増加	33.5% (-6.8)
4	原材料高、入手難	33.0% (-10.3)
5	営業利益の低下	22.3% (-6.6)
6	販売価格への転嫁難	19.7% (-7.3)

※()内は、前回(R6.4-6月期)調査比。

事業者の声(一部抜粋)

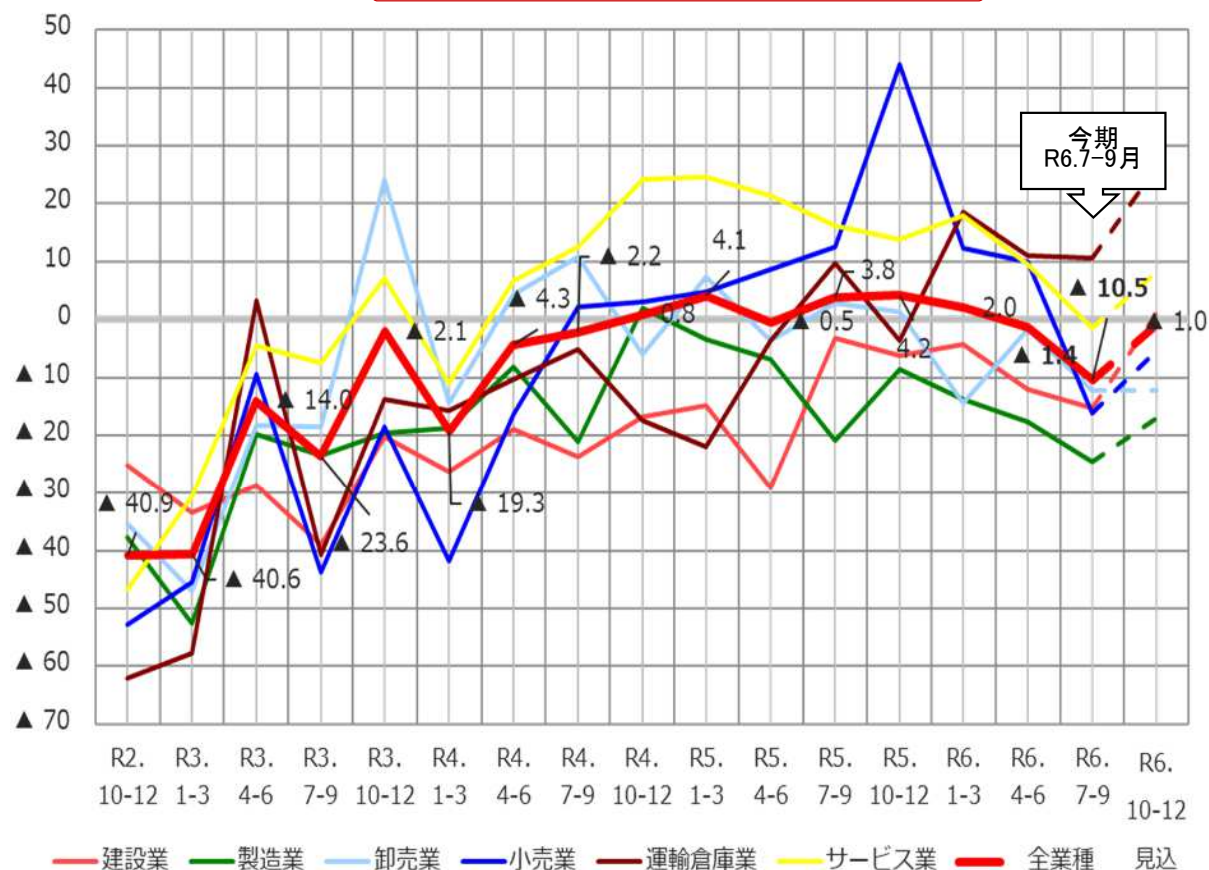
- 日向灘を震源とした地震や台風10号が、業況に大きな影響を及ぼした。(製造業：食料品)
- 原材料費や仕入価格の値上がり、さらに人件費の増加が原因で販売価格が上昇し、その結果、需要が減退している状況。(小売業：その他)
- 販売における他社との競争激化になっているところに加え、採用コストの増加や人材採用不足も重なり、厳しさが増している。(サービス業：事業所サービス)

3-1. 自社・業界の景況

自社業況DI(全業種)は3期連続の悪化。次期は改善の見通し。

- 令和6年7月～9月の自社業況DIは▲10.5（前期比▲9.1pt）となり、3期連続で悪化し、マイナス幅が拡大。
- 業種別では、全業種で悪化。特に、小売業は▲16.2（前期比▲26.2pt）で大幅に悪化。
- 次期(令和6年10月～12月)の自社業況DIは▲1.0（今期比+9.5pt）と、改善の見通し。

自社業況の景況判断推移(業種別)



自社業況DI	前期 (R6. 4-6)	今期 (R6. 7-9)	次期予測 (R6. 10-12)
全業種	▲1.4	▲ 10.5 (-9.1)	▲ 1.0
建設業	▲12.1	▲ 15.3 (-3.2)	+1.0
製造業	▲17.6	▲ 24.5 (-6.9)	▲ 17.0
卸売業	▲1.6	▲ 12.2 (-10.6)	▲ 12.2
小売業	+10.0	▲ 16.2 (-26.2)	▲ 5.4
運輸・倉庫業	+11.1	+10.5 (-0.6)	+26.3
サービス業	+9.5	▲ 1.5 (-11.0)	+8.3
中小企業	▲1.7	▲ 9.8 (-9.1)	▲ 0.5
大企業	+5.0	▲ 21.7 (-3.2)	▲ 8.7

※前期(R6. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

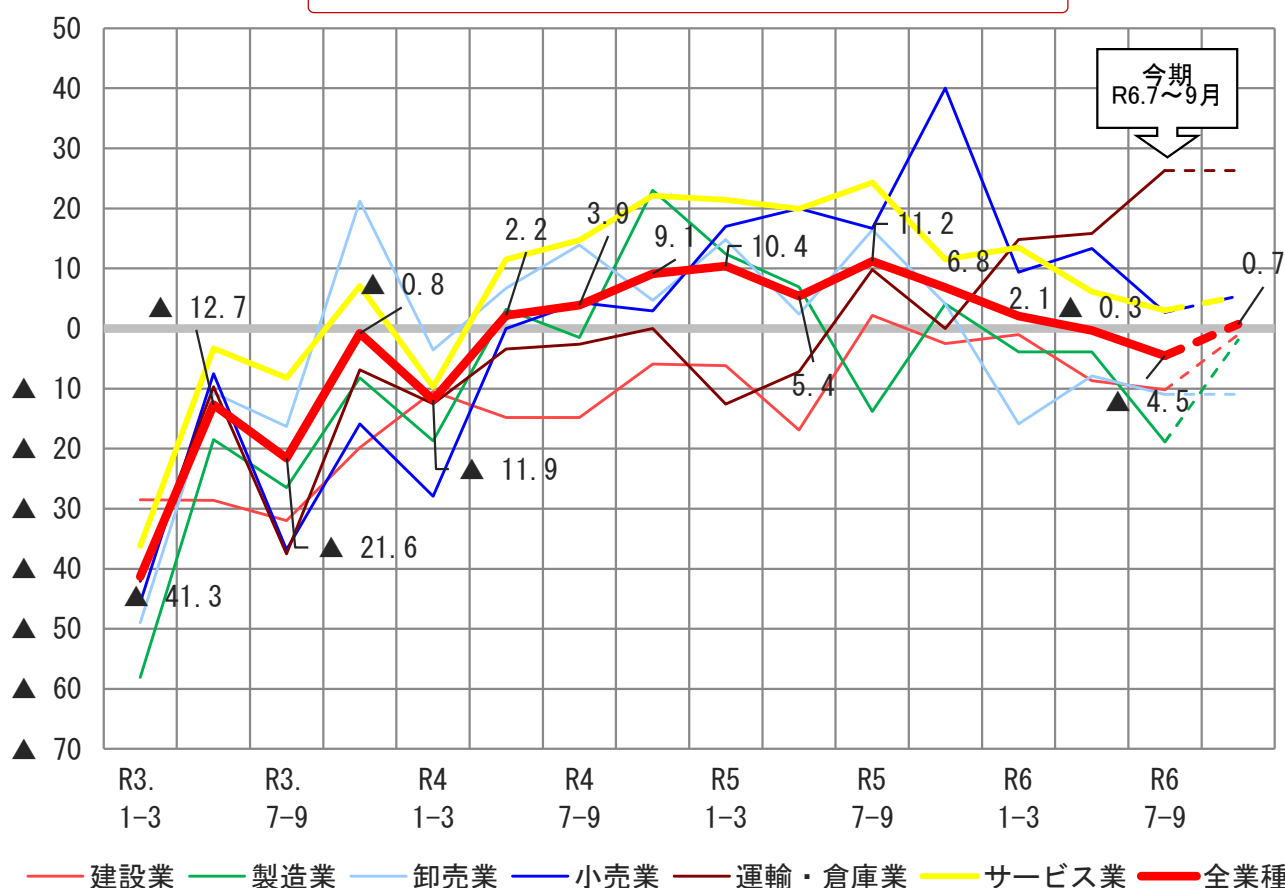
- 原材料費、仕入れ額の値上がり、及び人件費高騰による販売価格の上昇で、需要の減退を感じる。
(小売業：その他)
- 台風10号により売上が減少した。原材料費の高騰や人件費の高騰に苦しんでいる。
(サービス業：ホテル・旅館・飲料業)

3-2. 生産額・売上額・完成工事高

生産額・売上額・完成工事高DIは4期続けて低下し、マイナス幅が拡大。次期は上昇する見通し。

- 生産額・売上額・完成工事高DIは▲4.5（前期比▲4.2pt）と4期連続の低下。2期連続のマイナス水準となった。
- 業種別では、運輸・倉庫業が上昇。他の5業種は低下した。
- 次期(令和6年10月～12月)は+0.7（今期比+5.2pt）と、プラス水準まで上昇する見通し。

生産額・売上額・完成工事高 推移(業種別)



生産額・売上額 完成工事高 DI	前期 (R6. 4-6)	今期 (R6. 7-9)	次期予測 (R6. 10-12)
全業種	▲0.3	▲ 4.5 (▲4.2)	+0.7
建設業	▲8.7	▲ 10.2 (▲1.5)	▲ 1.0
製造業	▲3.9	▲ 18.9 (▲15.0)	▲ 1.9
卸売業	▲7.9	▲ 11.0 (▲3.1)	▲ 11.0
小売業	+13.3	+2.7 (▲10.6)	+5.4
運輸・倉庫業	+15.8	+26.3 (+10.5)	+26.3
サービス業	+6.1	+3.0 (▲3.1)	+5.3
中小企業	▲0.9	▲ 5.3 (▲4.4)	±0.0
大企業	+10.0	+8.7 (▲1.3)	+13.0

※前期(R6. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

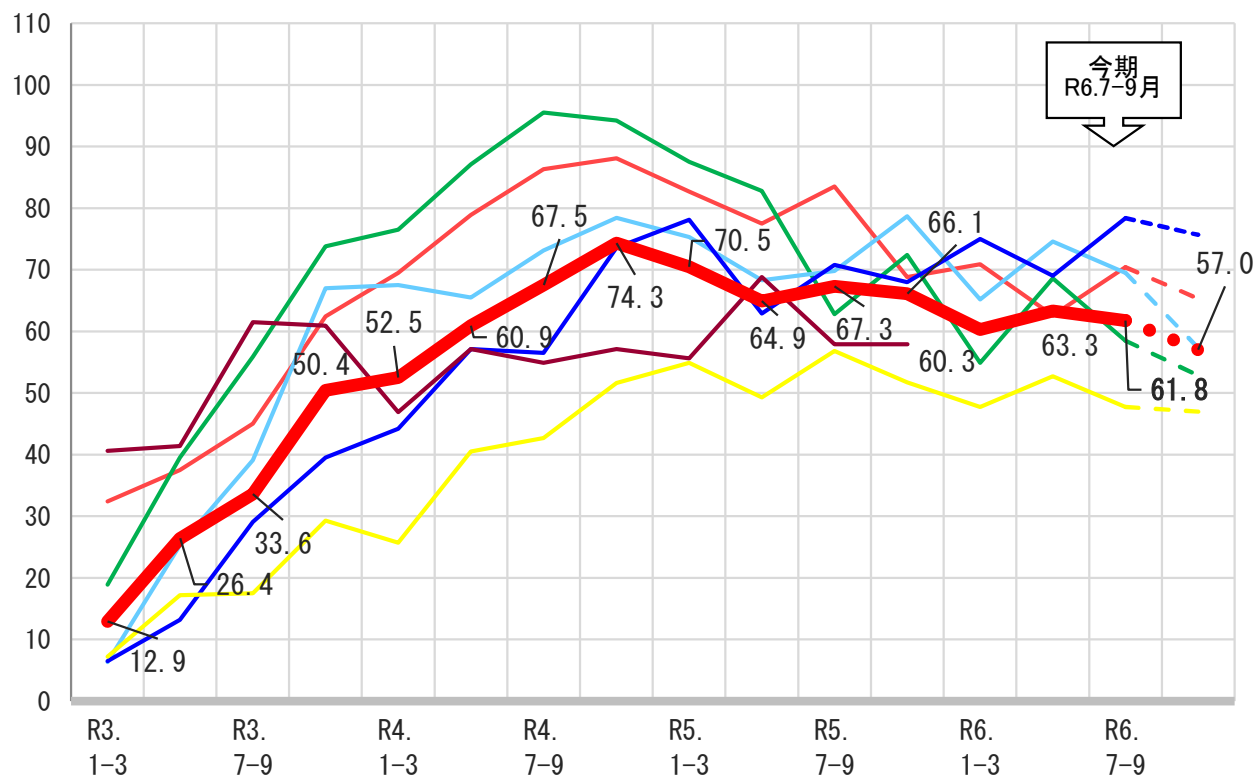
- 1日あたりの売上は増加しているが、人材不足により店休日を増やしたため、合計の売上は減少している。(小売業：食料品)

3-3. 原材料・製(商)品仕入価格

原材料・製(商)仕入価格DIは2期ぶりの低下。次期は再び低下を見込むも、依然として高水準で推移する見通し。

- 原材料・製(商)品仕入価格DIは+61.8（前期比▲1.5pt）と2期ぶりに低下した。
- 業種別では、建設業、小売業でプラス幅が拡大。製造業、卸売業、運輸・倉庫業、サービス業は低下。
- 次期(令和6年10月～12月)は+57.0（今期比▲4.8pt）と、再び低下の見通し。

原材料・製(商)品仕入価格 推移(業種別)



原材料・製(商)品 仕入価格DI	前期 (R6. 4-6)	今期 (R6. 7-9)	次期予測 (R6. 10-12)
全業種	+63.3	+61.8 (-1.5)	+57.0
建設業	+62.6	+70.4 (+7.8)	+65.3
製造業	+68.6	+58.5 (-10.1)	+52.8
卸売業	+74.6	+69.5 (-5.1)	+57.3
小売業	+69.0	+78.4 (+9.4)	+75.7
運輸・倉庫業	+68.8	+57.9 (-10.9)	+57.9
サービス業	+52.7	+47.7 (-5.0)	+47.0
中小企業	+63.3	+61.8 (-1.5)	+57.0
大企業	+63.2	+70.4 (+7.2)	+65.3

※前期(R6. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

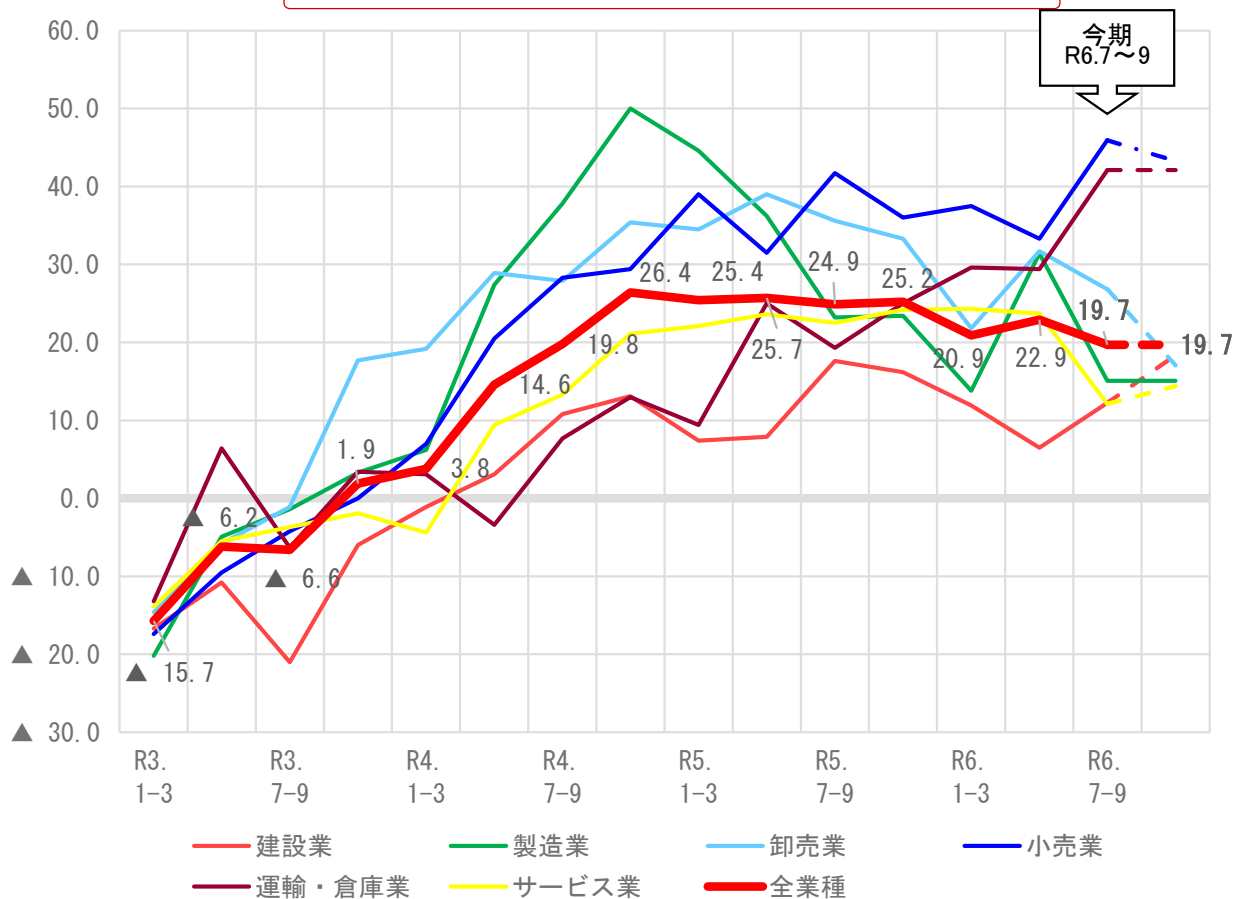
- 円安により仕入価格が上昇している。
(製造業：食料品)
- 仕入価格が上昇しており、販売価格への転嫁が追いついていない。(卸売業：建材・住宅機器)

3-4. 受注価格・販売価格

受注価格・販売価格DIは2期ぶりに低下。次期は横ばいの見通し。

- 受注価格・販売価格DIは+19.7（前期比▲3.2pt）と、2期ぶりに低下。
- 業種別では、建設業、小売業、運輸・倉庫業でプラス幅が拡大。製造業、卸売業、サービス業はプラス幅が縮小。
- 次期(令和6年10月～12月)は+19.7（今期比±0.0pt）と、横ばいの見込み。

受注価格・販売価格 推移(業種別)



受注価格・販売価格DI	前期 (R6. 4-6)	今期 (R6. 7-9)	次期予測 (R6. 10-12)
全業種	+22.9	+19.7 (-3.2)	+19.7
建設業	+6.5	+12.2 (+5.7)	+18.4
製造業	+31.4	+15.1 (-16.3)	+15.1
卸売業	+31.7	+26.8 (-4.9)	+17.1
小売業	+33.3	+45.9 (+12.6)	+43.2
運輸・倉庫業	+29.4	+42.1 (+12.7)	+42.1
サービス業	+23.7	+12.1 (-11.6)	+14.4
中小企業	+21.6	+18.6 (-3.0)	+18.6
大企業	+45.0	+39.1 (-5.9)	+39.1

※前期(R6. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

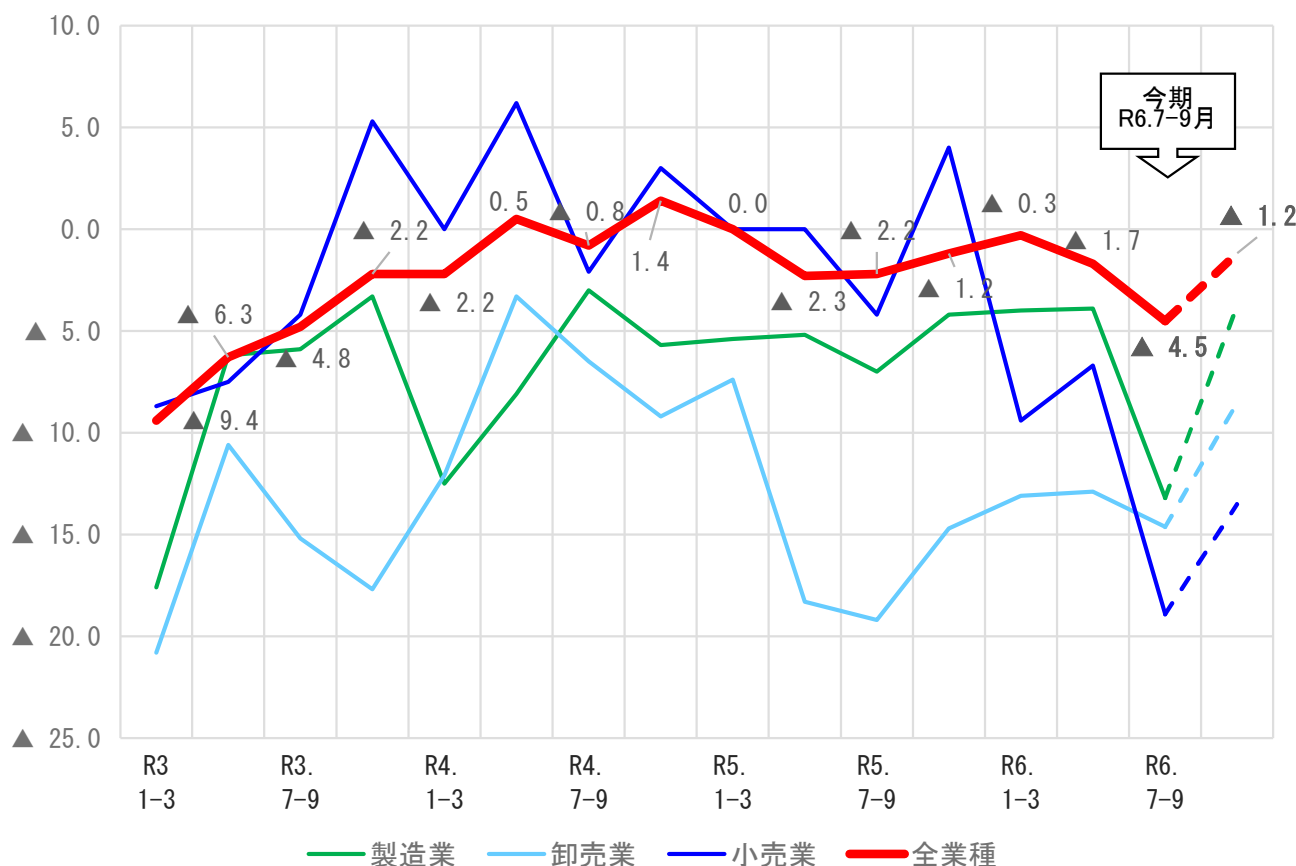
- コロナで延期になっていた工事の見積価格の上昇や、取引先の人手不足による事業の縮小なども影響し、前年度に比べて受注工事が減った。
(建設業：土木建設)

3-5. 製(商)品在庫

製(商)品在庫DIは6期連続で不足状態。次期は改善に向かう見通し。

- 製(商)品在庫DIは▲4.5（前期比▲2.8pt）。
- 次期(令和6年10月～12月)は▲1.2（今期比+3.3pt）と改善方向に推移する見込み。

製(商)品在庫 推移(業種別)



製(商)品在庫DI	前期 (R6. 4-6)	今期 (R6. 7-9)	次期予測 (R6. 10-12)
全業種	▲1.7	▲ 4.5 (－2.8)	▲1.2
製造業	▲3.9	▲ 13.2 (－9.3)	+4.1
卸売業	▲12.9	▲ 14.6 (－1.7)	▲3.8
小売業	▲6.7	▲ 18.9 (－12.2)	▲8.5
中小企業	▲2.5	▲ 4.8 (－2.3)	▲13.5
大企業	+10.5	±0.0 (－10.5)	±0.0

※前期(R6. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

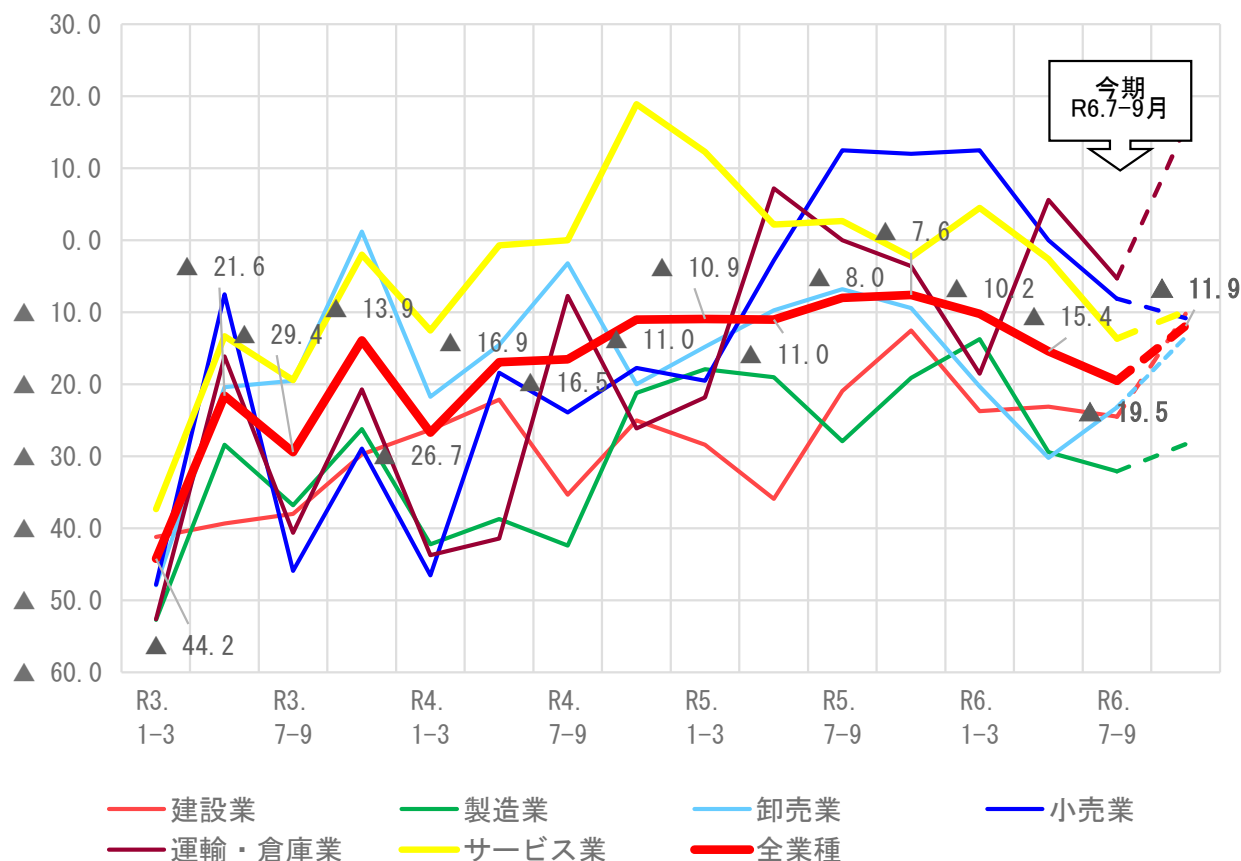
- 人材不足により製造量が減少している。
(卸売業：食料品)

3-6. 営業利益

営業利益DIは3期連続でマイナス幅が拡大。次期は改善の見通し。

- 営業利益DIは▲19.5（前期比▲4.1pt）で、3期連続でマイナス幅が拡大。
- 業種別では、卸売業のみ上昇。その他5業種は低下し、小売業、運輸・倉庫業はマイナス値に転じた。
- 次期(令和6年10月～12月)は▲11.9（今期比+7.6pt）で、マイナス水準ながら改善する見通し。

営業利益 推移(業種別)



営業利益DI	前期 (R6. 4-6)	今期 (R6. 7-9)	次期予測 (R6. 10-12)
全業種	▲15.4	▲ 19.5 (-4.1)	▲ 11.9
建設業	▲23.1	▲ 24.5 (-1.4)	▲ 10.2
製造業	▲29.4	▲ 32.1 (-2.7)	▲ 28.3
卸売業	▲30.2	▲ 23.2 (+7.0)	▲ 13.4
小売業	±0.0	▲ 8.1 (-8.1)	▲ 10.8
運輸・倉庫業	+5.6	▲ 5.3 (-10.9)	+15.8
サービス業	▲2.6	▲ 13.6 (-11.0)	▲ 9.8
中小企業	▲15.8	▲ 19.1 (-3.3)	▲ 11.8
大企業	▲10.0	▲ 26.1 (-16.1)	▲ 13.0

※前期 (R6. 4-6月期) は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

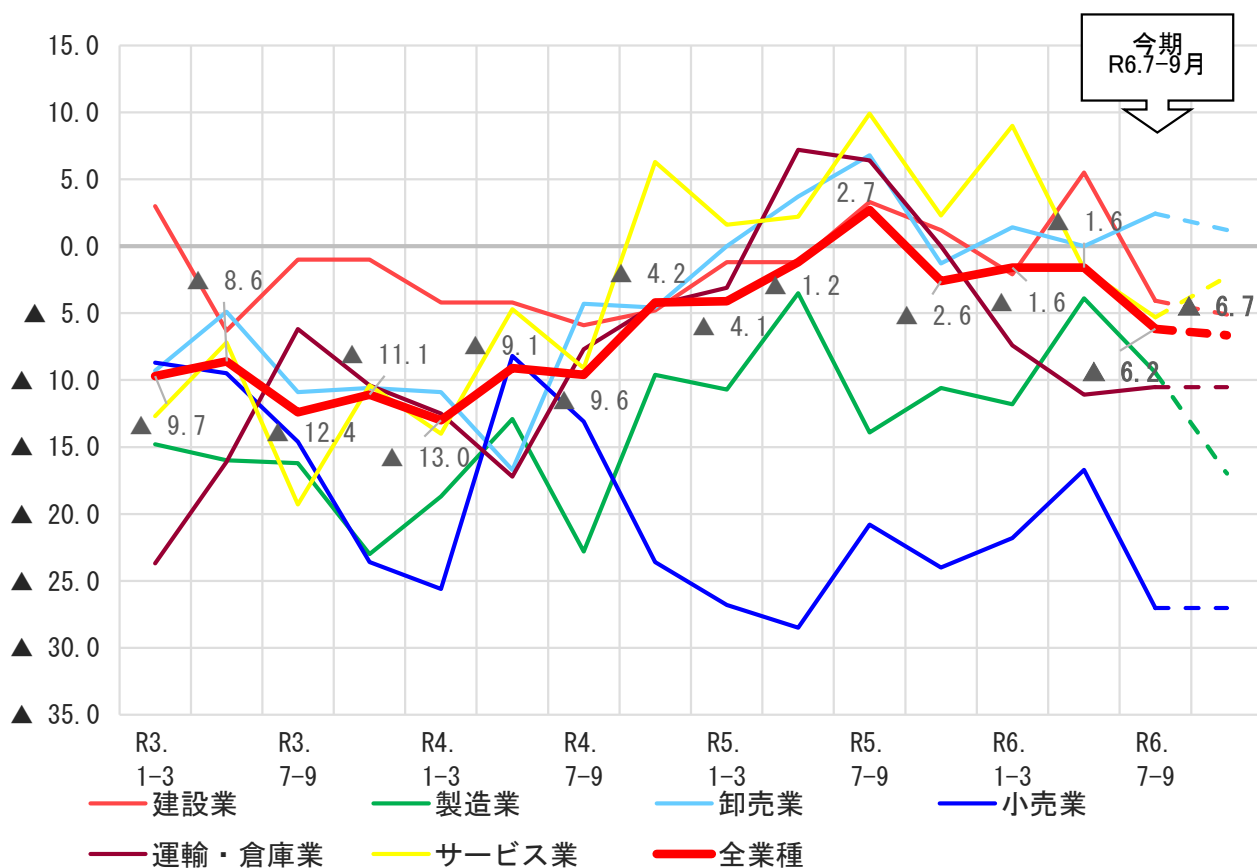
- 原材料費の上昇、経費の増加により利益が減少した。
(製造業: 建材・木・紙製品)
- 商品価格の値上げ効果で営業利益が増加した。
(卸売業: 建材・住宅機器)

3-7. 資金繰り

資金繰りDIは4期ぶりに低下し、マイナス幅が拡大。次期もわずかにマイナス幅が拡大する見通し。

- 資金繰りDIは▲6.2（前期比▲4.6pt）。
- 業種別では、卸売業、運輸・倉庫業で上昇。一方、建設業はマイナスに転じ、製造業、小売業、サービス業で低下した。
- 次期(令和6年10月～12月)は▲6.7（今期比▲0.5pt）と、低下する見通し。

資金繰り 推移(業種別)



資金繰りDI	前期 (R6. 4-6)	今期 (R6. 7-9)	次期予測 (R6. 10-12)
全業種	▲1.6	▲ 6.2 (▲4.6)	▲ 6.7
建設業	+5.5	▲ 4.1 (▲9.6)	▲ 5.1
製造業	▲3.9	▲ 9.4 (▲5.5)	▲ 17.0
卸売業	±0.0	+2.4 (+2.4)	+1.2
小売業	▲16.7	▲ 27.0 (▲10.3)	▲ 27.0
運輸・倉庫業	▲11.1	▲ 10.5 (+0.6)	▲ 10.5
サービス業	▲1.7	▲ 5.3 (▲3.6)	▲ 2.3
中小企業	▲3.4	▲ 7.0 (▲3.6)	▲ 7.5
大企業	+30.0	+8.7 (▲21.3)	+8.7

※前期(R6. 4-6月期)は前回調査結果。今期の()内は、前期比。

事業者の声(一部抜粋)

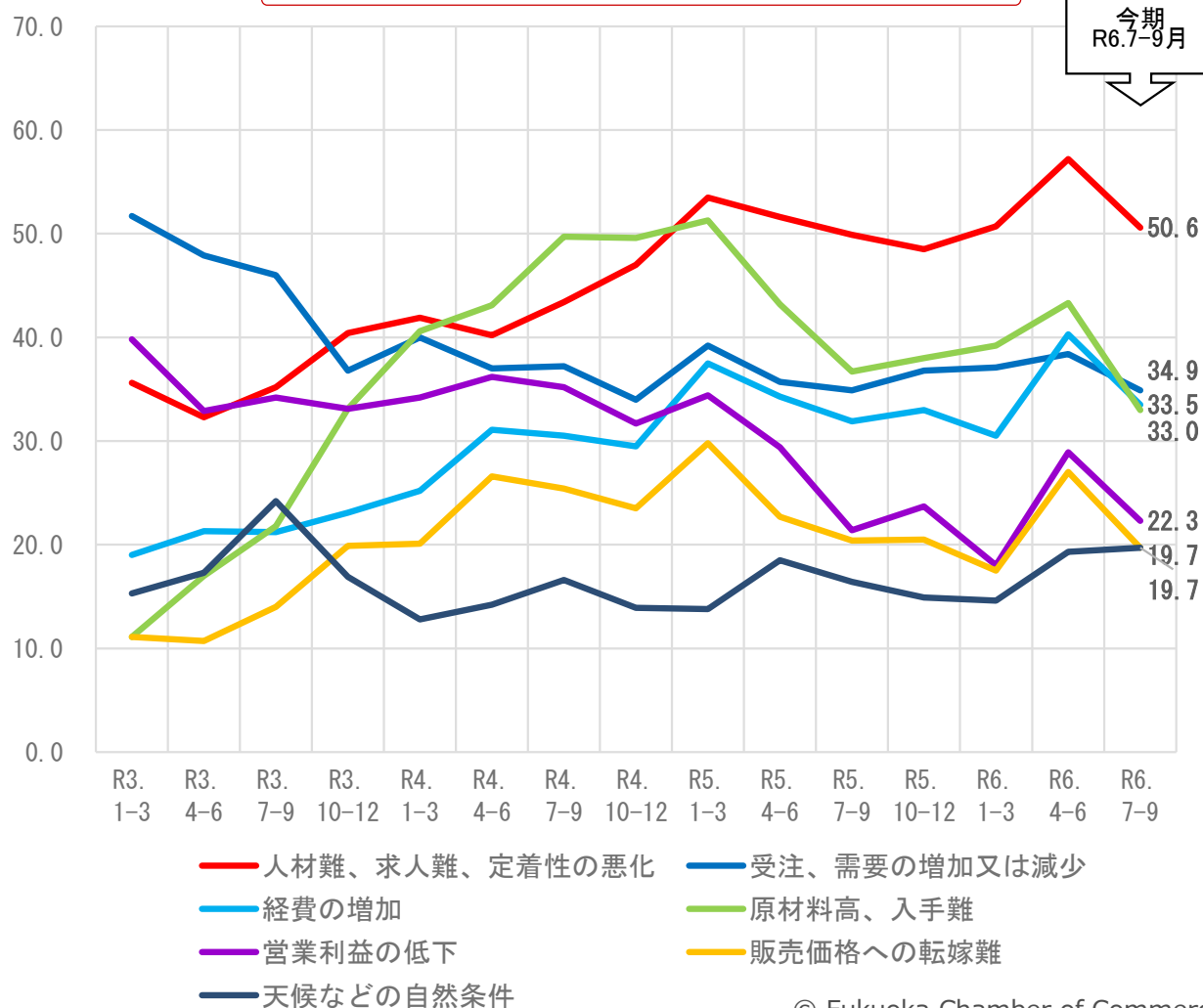
- コロナ融資返済の開始により厳しい状況。
(小売業：食料品)

3-8. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点は、7期連続で「人材難、求人難、定着性の悪化」が最多に。

- 「人材難、求人難、定着性の悪化」が50.6%（前期比▲6.6pt）、「受注、需要の減少」が34.9%（同▲3.5pt）の順。
- 今期は「天候などの自然条件」（同+0.4pt）をあげる割合がわずかに増えた。

経営上の問題点の推移(上位7項目・全業種)

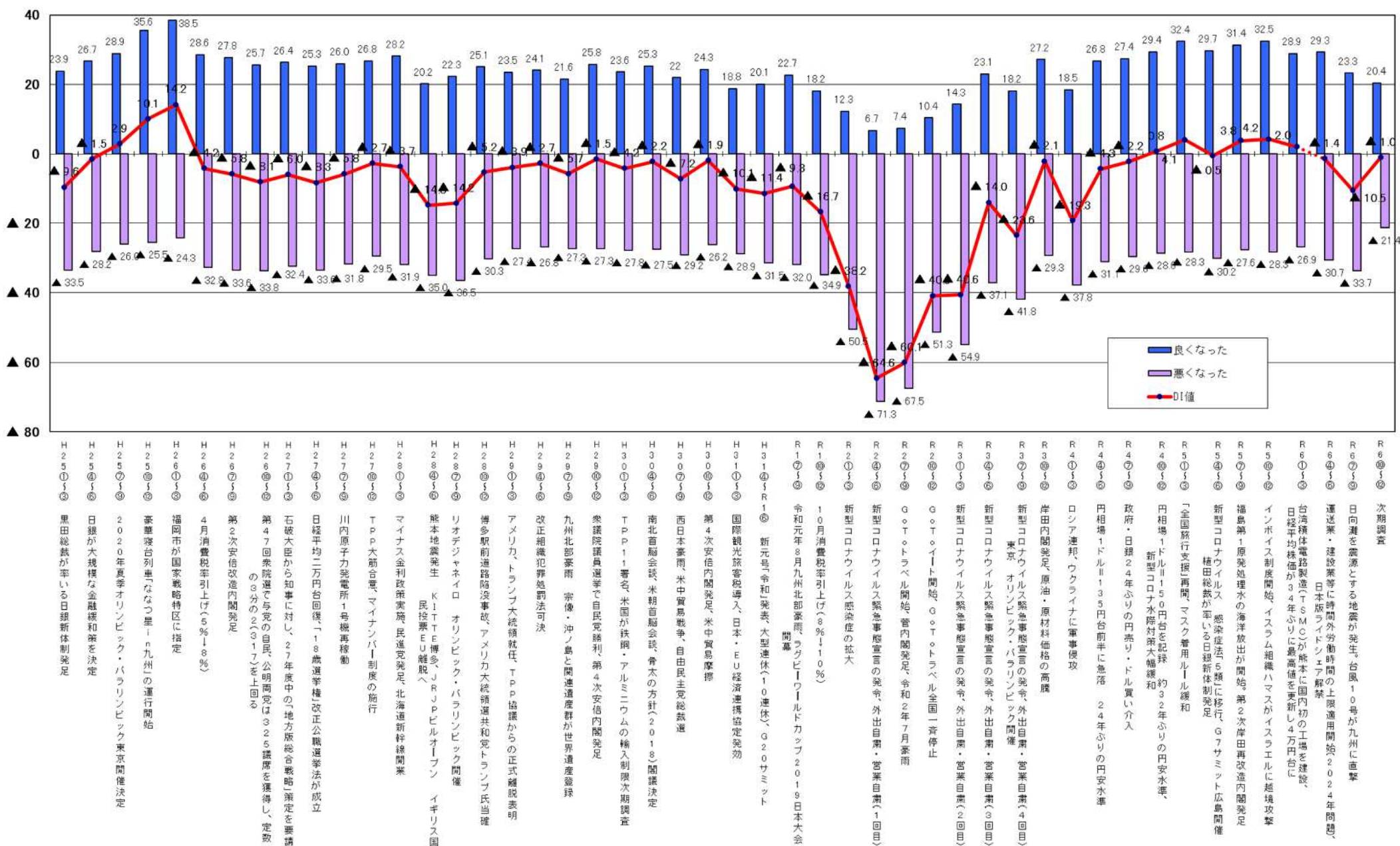


経営上の課題 (業種別) (単位 %)	全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・倉庫業	サービス業
人材難、求人難、定着性の悪化	50.6	66.3	34.0	35.4	37.8	63.2	56.8
受注、需要の減少	34.9	37.8	52.8	35.4	40.5	21.1	25.8
経費の増加	33.5	32.7	20.8	35.4	32.4	31.6	38.6
原材料高、入手難	33.0	34.7	62.3	32.9	37.8	21.1	20.5
営業利益の低下	22.3	13.3	30.2	25.6	37.8	15.8	20.5
販売価格への転嫁難	19.7	11.2	22.6	28.0	27.0	26.3	16.7
天候などの自然条件	19.7	19.4	13.2	29.3	21.6	36.8	13.6

事業者の声(一部抜粋)

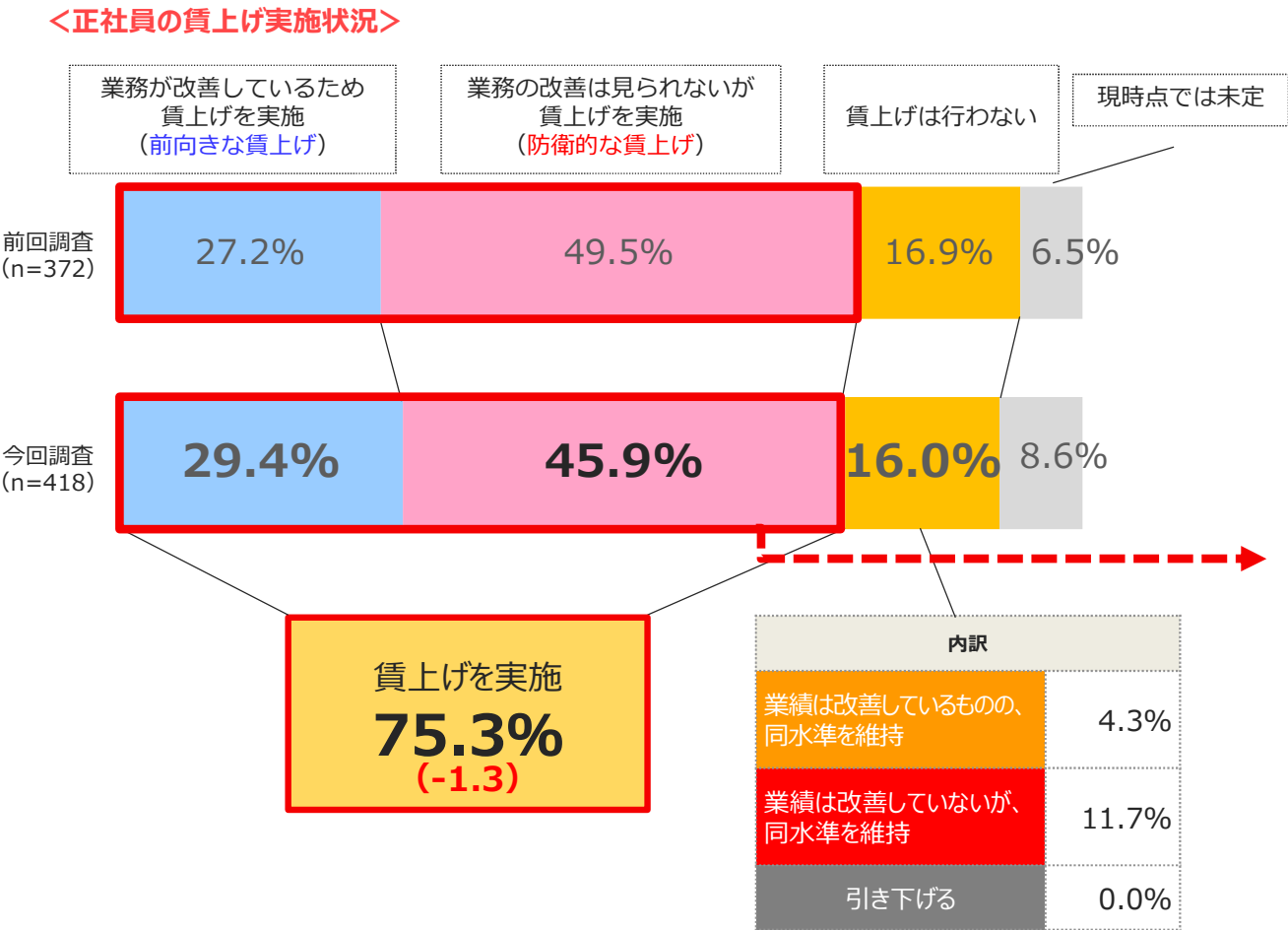
- 原材料が高騰している。今後が続くとみられ、価格に反映していくのが課題。(製造業：食料品)
- 夏の暑さにより消費が落ち込んだ。電気料金増など経費の増加が激しかった。(卸売業：繊維製品)
- 運転士や整備士の募集に対してほとんど応募がない。(運輸・倉庫業：旅客運送)
- 慢性的な人手不足により、正社員の労務負担や求人に伴うコストが増加している。(サービス業：ホテル・旅館・飲料業)

＜参考＞自社業況の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



<付帯調査> 2024年度（2024年4月～2025年3月）の賃上げ（正社員）の実施状況

- 2024年度に「賃金の引上げを実施した」企業は75.3%で、前回調査(23年9月)から1.3ptの減少。前年、前々年は10ptを超える伸びであったが、コスト増が続く厳しい経営環境の中、今回はわずかに減少する結果となった。
- 賃金の引上げを実施した企業(前述の75.3%)のうち、「業績が改善しているため賃上げを実施」した企業は前回調査比3.6pt増となったものの、「業績の改善がみられないが賃上げを実施(=防衛的な賃上げ)」した企業は依然として6割を超えている。また、業種別にみると、全ての業種で「防衛的な賃上げ」が半数以上を占めた。
- 「賃金の引上げは行わない」企業は16.0%で、同0.9pt減。「現時点では未定」が9.2%で、同2.7pt増となった。



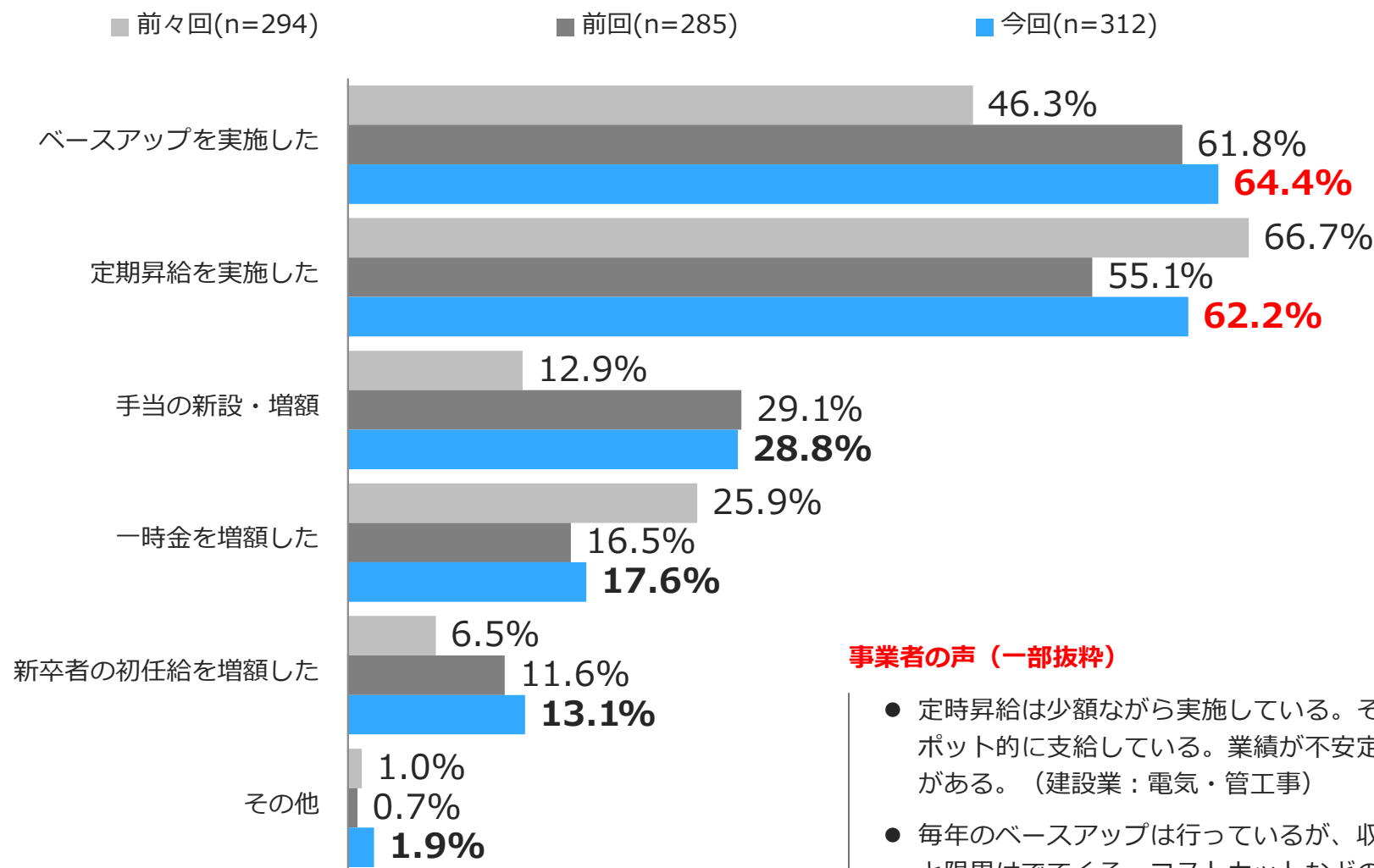
<賃上げを実施した企業を100とした場合の前向きな賃上げ・防衛的な賃上げの割合>

全業種	前回(n=285)	35.4%	64.6%
	今回(n=315)	39.0%	61.0%
建設業	前回(n=73)	26.0%	74.0%
	今回(n=73)	35.6%	64.4%
製造業	前回(n=27)	33.3%	66.7%
	今回(n=25)	39.1%	69.6%
卸売業	前回(n=56)	44.6%	55.4%
	今回(n=66)	36.4%	63.6%
小売業	前回(n=14)	35.7%	64.3%
	今回(n=21)	42.9%	57.1%
運輸・倉庫業	前回(n=23)	30.4%	69.6%
	今回(n=17)	35.3%	64.7%
サービス業	前回(n=92)	39.1%	60.9%
	今回(n=99)	42.4%	57.6%

■ 前向きな賃上げ ■ 防衛的な賃上げ

<付帯調査> 賃上げの内容

➤ 賃上げの内容は、「ベースアップ」が64.4%と最も多く、前回調査(23年9月)から+2.6ptの増加。次いで「定期昇給」が62.2%で、同+7.1ptの増加となった。



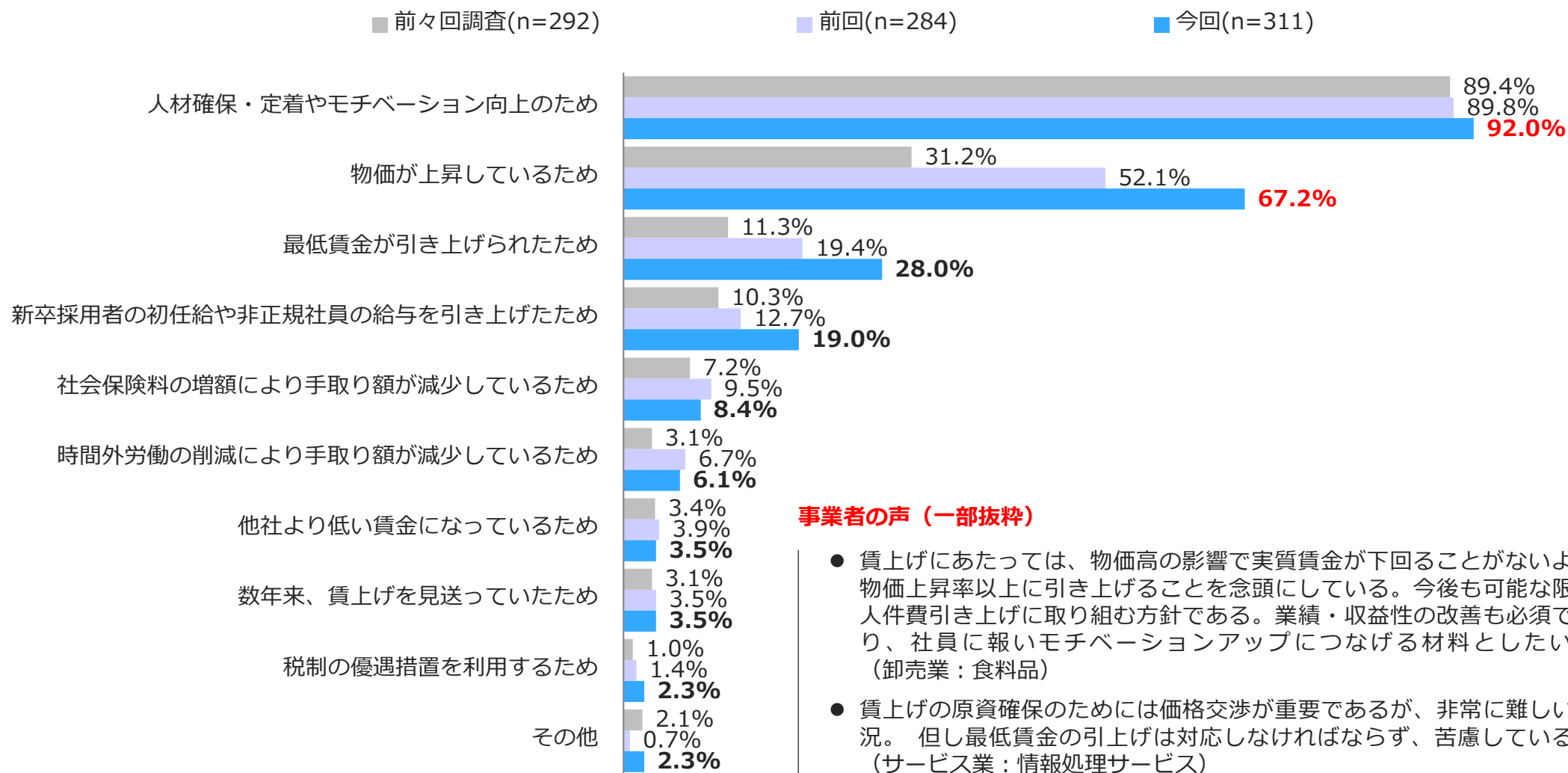
事業者の声（一部抜粋）

- 定時昇給は少額ながら実施している。その他、決算時期や夏季賞与時にスポット的に支給している。業績が不安定な中、固定給を上げることに抵抗がある。（建設業：電気・管工事）
- 毎年のベースアップは行っているが、収益改善がなされておらず、おのずと限界はでてくる。コストカットなどの対応を収益改善と同時進行で進めている。（卸売業：食料品）

※前々回は2022年9月調査、前は2023年9月調査

<付帯調査> 賃上げを行う理由について

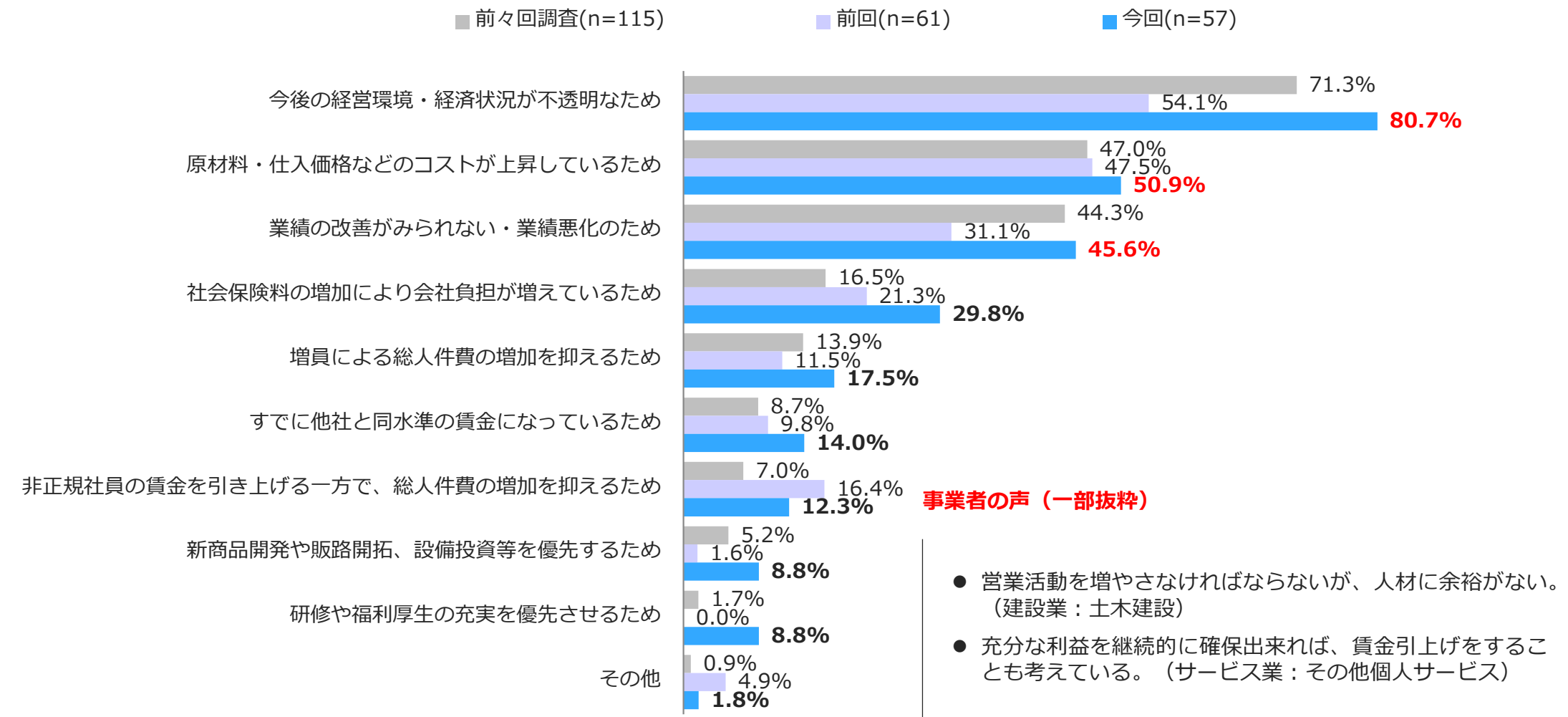
- 賃上げを実施する理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が92.0%と、前回、前々回同様に最も多かった。
- 次いで「物価が上昇しているため」が67.2%で、前回調査(23年9月)から+15.1ptと大幅に増加している。「最低賃金が引き上げられたため」が28.0%(同+8.6pt)、「新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため」が19.0%(同+6.3pt)と続いた。



※前々回は2022年9月調査、前は2023年9月調査

<付帯調査> 賃上げを見送る理由について

➤ 賃上げを見送る理由としては、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が80.7%と最も多く、前回調査比(23年9月)+26.6ptと大幅に増加した。次いで「原材料・仕入価格などのコストが上昇しているため」が50.9%(同+3.4pt)、「業務の改善がみられない・業績悪化のため」が45.6%(同+14.5pt)となっており、賃上げ原資の確保に苦慮していることが伺える。



※前々回は2022年9月調査、前回は2023年9月調査



おせっかいを誇りとします。

福岡商工会議所